

# 環境モデル都市における平成22年度の取組の評価結果

<b>千代田区</b>	人口:4.8万人、世帯数:2.7万世帯(平成23年3月1日現在) 就業人口98.6万人(平成21年度)、区内GDP:--兆円(平成--年度) 面積:11.64km <sup>2</sup> (うち森林面積 0km <sup>2</sup> )
-------------	---

### 平成22年度の取組の総括

「取組の進捗」については、再開発地区の案件を除けば、概ね計画通りに進んでいる。  
「温室効果ガス削減量」と「地域活力の創出」は、生グリーン電力導入プロジェクトが前倒しによる事業実績となったため、前年度対比で大幅な削減実績を残すことができた。  
「地域のアイデア・市民力」と「取組みの普及・展開」については、区民はもとより、企業や、公立小学校から大学の学生まで、幅広く参加可能な普及啓発活動を展開している。特に、大丸有地区では、エリア内の企業との協力関係をもとに、様々な環境・エコ活動を展開し、情報発信を行っている。他都市にはない全国に先駆けたモデルとなる取組を実施し、大きな成果を創出している。

A:取組の進捗  
B:温室効果ガス削減・吸収量  
C:地域活力の創出  
D:地域のアイデア・市民力  
E:取組の普及・展開

## A：施策進捗

[参考指標]

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	1	2	算定式: / *100	5	130～
b)ほぼ計画通り	1	17	17		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
計		19	19		1	～69

**(特記事項)**

- 平成22年度の19取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが1(5.3%)、計画通り進捗したものが17(89.5%)であり、着実に取組が進捗している。
- 平成22年10月、千代田区建築物環境計画書制度を開始した。建築主が建物の「建築物環境計画書」を作成することで、建築物の省エネルギー対策やヒートアイランド対策など、環境配慮に対する自主的な取組を促進している。
- 東京23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱を利用した電力供給事業に、区立小学校3校への導入を開始した。これにより、CO<sub>2</sub>の削減が図られ、一般電気事業者よりも低いコスト実績を残している。
- 平成22年4月より、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)にて、生グリーン電力の導入を計画より前倒しで開始した。これは、国内初の取組であり、使用する電力を自然エネルギーから得て、CO<sub>2</sub>の排出量が0となっている。

## B：温室効果ガスの削減・吸収量

[参考指標]

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	22,483.7	(+548.4%)	H22実績(暫定値)(実排出係数)	266.6	(-1.2%)
			H22実績(暫定値)(排出係数固定)	284.1	(+0.5%)

**(特記事項)**

- 区有施設へのゴミ焼却排熱を利用した電力供給や、4施設への温暖化対策工事、区内街路灯を省エネルギー型照明に交換などの取組により、合計約793t-CO<sub>2</sub>の削減を果たせた。
- また、大手町、丸の内地区の地域冷暖房施設の高効率化による約4,000t-CO<sub>2</sub>の削減に加え、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)での生グリーン電力の導入により、約16,925t-CO<sub>2</sub>の大幅な削減を実現した。
- アクションプラン策定時(平成20年度)の排出係数を固定した場合の平成22年度排出量が0.5%の増加となったが、これは、景気悪化によって、エネルギー消費量が減少していたところ、平成22年度は、景気回復と猛暑厳冬により、エネルギー消費量が前年度比4.0%の増加(経済産業省「速報値」)となったことが大きく影響している。
- 上記に記載した大幅な削減実績の他に、建築物計画書制度による約95t-CO<sub>2</sub>、新エネ・省エネ機器等導入助成(事業・家庭部門)による約647t-CO<sub>2</sub>の削減などが実現し、一定の削減効果が現れており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。

## C：地域活力の創出

【参考指標】

4

生グリーン電力導入によるCO2削減量	約16,925t-CO2		
建築物環境計画書制度	24件		
東京都の無料省エネ診断	78件		
省エネ助成制度(業務)	55件		
省エネ助成制度(家庭)	62件		

### (特記事項)

・グリーン電力証書システムではなく、利用する場所で再生可能エネルギー100%の「生グリーン電力」を直接受電する日本初の取組を実施した。大企業が集中する丸の内地区で、一企業が自主的に取り組んだこの事業は、丸の内地区一体に「地域の活性化」となる起爆剤的役割を担い、環境への配慮をアピールできた。

・平成22年10月、千代田区建築物環境計画書制度を開始した。建築主が建物の「建築物環境計画書」を作成することで、建築物の省エネルギー対策やヒートアイランド対策など、環境配慮に対する自主的な取組を促進している。

・グリーンストック作戦の取組が、建物権利者の省エネ診断への興味と受診意欲の向上につながり、クールネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)への無料省エネ診断の件数700件のうち、千代田区内の既築建築物が78件(11.1%)となった。

・省エネ助成制度(業務・家庭)の件数が合計で117件となり、建物や設備機器の省エネ化への意識が定着してきている。特に業務部門では、助成件数が前年度の約4倍となっており、事業者の環境配慮意識・行動の向上が見られた。

## D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

千代田エコシステム(CES)の認証	個人事業主80名超	エコートで巡る川下りツアー	19名
ウォーキングプラス(2回)	58名	区内エコホットツアー	58名
ランチエコキャンペーン(2回)	4,001名	イベントへのパネル展示	15回
アキバグリーンフェスティバル	1,700名	丸の内朝大学	延べ1,532名
打ち水(秋葉原、区役所、大丸有)	約3,400名	夏休みエコキッズ探検隊	989名
夏休みエコ教室	48名	地球環境倶楽部	セミナー実施12回
環境標語展	1,030名		

### (特記事項)

・千代田区にかかわるすべての人が取り組みやすい環境マネジメントシステムである、「千代田エコシステム(CES)」では、地域連携による「ひとづくり」を担うため、区民、大学、企業、行政などが参加してCES推進協議会を設立し、地域からの参画に支援を行っている。

・国内で初めてエリア・街区を対象に既存建築物のローカーボン化を目指す「グリーンストック作戦」では、新規にモデル地区1地区を指定して取組を推進した。

・環境共生活動拠点「エコツェリア」では、「エコを創る広場」として丸の内エリアのさまざまな環境への取組を紹介するとともに、環境セミナーやイベント等を通じて人材育成を行った。一企業体が自治体と連携・協力体制を保ちながら、近隣地域を広く巻き込んで、様々な環境・温暖化対策へのイベントを実施しているのは他に例のない取組である。

## E：取組の普及・展開

【参考指標】

3

区有電気自動車のカーシェアリング	172件		
自販機消灯キャンペーン	大学等334台		
大学等エネルギーの見える化	3件		

### (特記事項)

千代田区では、区民へ温暖化対策を働きかけるだけではなく、事業者・学生など千代田区内に集う人々全員に対して、「環境モデル都市千代田」としての取組を普及させるための活動を行っている。

・区で購入した電気自動車を、区の業務外の時間帯に貸し出す事業を行った。これは、区が率先して導入した電気自動車をカーシェアリングするもので、区民・事業者にその利用価値を実体験させ、電気自動車の普及に努めた。

・区内には、11の大学が集まり、教育都市としての特徴も持っている。そこで、区内11大学に働きかけて「自販機消灯キャンペーン」や「エネルギーの見える化」など、将来の担い手となる「学生」へも温暖化対策への取組を働きかけた。

・CES(千代田エコシステム)推進協議会、大丸有協議会、エコツェリア協会等と連携し、環境リーダーの養成や普及啓発イベント等を実施した。